

2017.3.28

米国トランプ政権の米国内評価と対日・対中外交姿勢

<2017年3月1日～16日 米国出張報告>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- トランプ大統領あるいはトランプ政権全体に対する米国の有識者・学者の評価は、不確実、予測不能、経験不足など、誰に聞いても厳しい批判的評価だった。
- 日本通の専門家は、外交面での経験不足、役人に対する不信など、トランプ政権と日本の民主党政権との類似性を指摘する。今後トランプ政権の政策運営が停滞し国民の大多数が失望すると、4年後の選挙で大敗し、次に誕生する民主党政権が長期安定政権となる可能性が高まると見ている。
- 一方、米国では政権交代直後に、新政権が過激な政策方針を掲げることがよくあるが、時間の経過とともに徐々に軌道修正を図り、リーズナブルな政策運営へと移行していくことが多い。現政権もそうした経路をたどるのではないかとの見方がある。
- トランプ政権の中枢メンバーは選挙期間中から、エスタブリッシュメントを破壊することを公約に掲げ、政権樹立直後から、その実現を目指して行動している。
- 過去30年間、トランプ大統領が一貫して主張し続けている唯一の主張は米国の貿易赤字を拡大させ、米国の利益を害する「不公正な」貿易制度への反対である。これが同政権において中東政策以上の重要課題になるのではないかと指摘されている。
- 米国の雇用や各種産業従事者にとって不利な貿易状況は、バイラテラルな交渉によって米国にとって有利なように改めさせるというのが基本的な考え方である。米国の貿易赤字の最大の相手国である中国に対して、赤字削減のための強硬策が採用される可能性が高いとの見方が多い。日本も中国に次ぐ第2の対米貿易黒字国であるため、何らかの対応を迫られる可能性は十分覚悟しておく必要があると見られている。
- トランプ政権の重要政策を巡って共和党内での対立が続き、政策運営が停滞する可能性が指摘されている。そうなれば、トランプ政権は国民に対する選挙公約を実行できなくなり、信認を失い、4年後の大統領選挙で敗退する可能性が高いと考えられる。
- 安倍首相－トランプ大統領会談の成功により、日米関係はリーズナブルな軌道の上に乗れ、日米関係のリスクを軽減する土台が形成されたと見られている。
- 4月に予定されているトランプ大統領－習近平主席会談において、北朝鮮への対応が主要議題の一つになると予想されている。トランプ大統領は中国に対して北朝鮮への強く厳しい対応を要求すると見られているが、中国はこれを呑むことはできないとの見方が多い。そうなればトランプ大統領と習近平主席の会談が決裂し、米中関係が急速に悪化すると民主党系の専門家は予想している。

1. トランプ政権に対する米国内の評価

3月前半に米国に出張し、ドナルド・トランプ氏が1月20日に米国大統領に就任した後、1か月半程度の間、米国の国際政治学者・有識者を中心にその評価を聴取した。その概要について以下の通り報告する。

(1) 大半の有識者はネガティブな評価

トランプ大統領あるいはトランプ政権全体に対する評価は、不確定 *uncertain*、気まぐれ(ブレが大きい) *volatile*、予測不能 *unpredictable*、経験不足 *inexperienced*、さらには、馬鹿げている *stupid*、狂っている *crazy* など、誰に聞いても厳しい批判的評価だった。

ある有識者は、次のように語った。

これまで米国の大統領が通常話す中身は、正しいことを説明するのが大前提だった。しかし、トランプ大統領の発言や説明内容はしばしばメディアの報道する事実関係や解説と異なることが多く、1つの事象について2つの異なる説明が存在する状態が続いている。米国民は誰が本当のことを言っているのかわからなくなっているため、政策に関する建設的な議論ができなくなっている。

トランプ政権の日々の動きや政策運営に関する議論はこれまでの常識を大きく逸脱していることが多く、トランプ政権に関する毎日のニュース報道を見ていると、テレビドラマか映画を見ているような錯覚に陥るといった評価も少なくない。

また、別の国際政治学者は次のように述べた。

経験不足で大統領に就任した前例としてはロナルド・レーガン大統領がいるが、レーガン政権に対する米国民の評価は歴代大統領の中でも非常に高い。その背景には、第一に、レーガン大統領の人柄がチャーミングで、敵対勢力の人々すら彼のファンにしてしまう人間的魅力を備えていたこと、第二に、優秀な人材を重要ポストに任命し、彼らを信頼して仕事を任せため、優秀な人材が高い能力を発揮しやすかったことなどが指摘されている。そうした視点からトランプ大統領を比較すると、レーガン大統領には遠く及ばないと評価されている。

日本通の国際政治の専門家は、安倍政権誕生前の日本の民主党政権との類似性を指摘した。鳩山・菅・野田総理時代の日本の民主党政権は、外交面での経験が不足しており、米中両国と軋轢を生んだ。加えて、中央省庁の役人を信頼せず、行政のプロの役割を否定するブレイン集団の意見を重視するという点でも、トランプ政権と日本の民主党政権は類似している。結果的に民主党は様々な分野の政策運営で躓き、国民の信頼を失った。その結果として、安倍政権が誕生したが、安倍政権下においても前民主党政権時代の政策運営に対するネガティブな評価やイメージが払拭されず、野党としての存在感が薄い状況が続いている。これが安倍政権の長期安定化に寄与している。

もしトランプ政権の政策運営が停滞して日本の民主党政権と同じような道を辿

ると、国民の大多数を失望させ、4年後の選挙で大敗し、その次に誕生する民主党政権が長期安定政権となる基礎を提供することになる可能性が高まる。

(2) 一部の有識者には異なる見方も存在

こうした大多数のネガティブな厳しい評価に対して、異なる見方も存在する。

1つの見方は、次のとおりである。トランプ政権は反エスタブリッシュメントを基本方針に掲げ、民主主義のあり方を根底から変革することを目指しており、それが米国民の半数から支持されている。従来 of 米国大統領の政策運営の視点から見れば、素人集団が異常なことを行っているように見えるが、新たな政治の潮流が生まれる時には、既存勢力の人々の目には新しいやり方が異常であると受け止められるのは常である。

もう1つの見方は、米国では政権交代直後に、新政権が過激な政策方針を掲げることがよくあるが、時間が経過し、政権運営が落ち着いてくるとともに徐々に軌道修正を図り、モデレートかつリーズナブルな政策運営へと移行していくことが多い。トランプ政権もそうした経路をたどるのではないかとの見方がある。

このほか、米国社会の構造面からの解説もある。米国はかつて一度も敗戦による国家体制の抜本的転換を経験していないため、今でも南北戦争以来あまり変わっていない旧来の社会構造や価値観を色濃く残している。南部地域では米国独自の主権の独立性 *sovereignty* を重視する傾向が強く、人権擁護、自由貿易、環境政策等に関する国際協調などの考え方に反対している。このため国連や WTO などの国際組織からの脱退を強く主張する。トランプ政権の支持層にはこうした人々が多く含まれている。これは敗戦を経験していない米国固有の特殊事情であり、この社会構造を米国民あるいは政権が自力で変革することは極めて難しい。

(3) 本報告内容のバイアス

以上、米国内のトランプ政権に対する評価を整理したが、これらの見方はすべて面談相手から聴取したものである。筆者の面談相手は東海岸、西海岸の主要都市の大学、シンクタンク、政府機関等に所属しているため、彼らはすべてエスタブリッシュメント層に属する人々である。彼らはトランプ政権から見れば概ね敵対勢力に属しているため、政治的な党派性や東西の地域を問わず、トランプ政権が掲げる反エスタブリッシュメントの考え方に対して批判的である。

それに加え、大半の米国メディアもエスタブリッシュメント寄りであるため、トランプ政権から厳しく批判されている。したがって、主要メディアの記事を見てもトランプ支持者層の評価や考え方はよくわからない。

トランプ政権を支持しているのはエスタブリッシュメントやメディアの見方を信用しない一般市民層が中心であるが、そうした人々が筆者の面談相手に含まれていないため、本報告自体がエスタブリッシュメント的バイアスがかかっていること

は否めない。

2. トランプ政権の政策運営と政治リスク

(1) トランプ政権の狙い

①政治体制の抜本的変革

これまで米国の政策運営は、共和党政権でも民主党政権でもそれぞれ数百人ずつの政策運営のプロ集団のプールの中からポリティカル・アポインティーを任命し、政権中枢のポストを運営してきた。これらの人々は、政権に採用されていない期間は主にシンクタンク、大学等に所属しており、すべてエスタブリッシュメントに属すると見られている。

これに対して、トランプ大統領、バノン主席戦略官、クシュナー上級顧問などのトランプ政権の中核メンバーは大統領選挙期間中から、ワシントン DC の既得権者＝エスタブリッシュメントを破壊することを選挙公約に掲げ、政権樹立直後から、その実現を目指して実践行動を起こしている。

彼らは米国内のみならず、欧州諸国でもその考え方に同調する政治潮流の拡大を促進することを目指している。もしその目論見が成功すれば、日本の政治にも何らかの影響が及ぶ可能性が高まる。

こうした政治潮流の変革を目指す動きを主導しているのは、トランプ大統領自身ではなく、その側近のバノン主席戦略官らであると見られている。

②貿易政策を最重視

トランプ政権はメキシコとの国境の壁建設、日本の米軍駐留経費の負担増大、IS (イスラム国) 撲滅、イスラム教徒の入国制限など、様々な外交政策を提唱している。しかし、いずれもトランプ氏自身が一貫して主張し続けているものではなく、選挙キャンペーンのための一時的提案も少なくないと考えられている。

そうした中で、過去 30 年間、トランプ氏が一貫して主張し続けている唯一の主張が米国の貿易赤字を拡大させ、米国の利益を害する「不公正な」貿易制度への反対である。自由貿易体制を保証する WTO や自由貿易体制をさらに強化・向上させる TPP に強く反対し、TPP からの離脱を決定した。米国の雇用や各種産業従事者にとって不利な貿易状況は、バイラテラルな交渉によって米国にとって有利なように改めさせるとというのが基本的な考え方である。一方的に通商法 201 条 (セーフガード) や 301 条 (不公正貿易への制裁) を採用することは WTO 違反であるが、そうした措置も含めて強硬策を採る可能性もあると見られている。このトランプ政権の基本方針は 3 月 1 日に USTR から発表された「2017 年米国通商課題」¹の中で

¹ 2017 Trade Policy Agenda and 2016 Annual Report。とくにトランプ政権の貿易政策に関する考え方は、Chapter I - The President's Trade Policy Agenda の中で示されている。みずほ総合研究所が 3 月 6 日発表した「トランプ米政権の通商政策課題」(菅原淳一主席研究員) で詳しく紹介されている。

も明確に示されている。

これがトランプ大統領自身が最も重視している政策である可能性が高く、同政権においての位置づけは中東政策以上の重要課題ではないかと指摘されている。

そうであるとすれば、米国の貿易赤字の最大の相手国²である中国に対して、今後バイラテラルの交渉によって貿易赤字削減のための強硬策が採用される可能性が高いとの見方が多い。日本も中国に次ぐ第2の対米貿易黒字国であるため、何らかの対応を迫られる可能性は十分覚悟しておく必要があると見られている。

(2) 政権内部の対立

トランプ政権の主要メンバーの間で、政策運営に関する基本的な考え方が一致していないと言われている。トランプ政権が今後どのような方向の政策を打ち出すかについては、異なる考え方を持つ主要メンバーのグループ間のバランスに依存するが、そのグループ同士の間で対立が生じる可能性も指摘されている。

トランプ政権内には以下のようなグループ間の対立図式があるとの見方がある。

- ①政治外交：トランプ大統領＋バノン主席戦略官＋クシュナー上級顧問 VS その他
- ②貿易政策：トランプ大統領＋ナヴァロ国家通商会議担当大統領補佐官 VS ゴールドマンサックス証券出身者（ムニューチン財務長官、コーン国家経済委員会 NEC 委員長、パウエル大統領補佐官兼経済担当上級顧問）
- ③組織内部：トランプ大統領＋バノン主席戦略官 VS 中央情報局 CIA

(3) トランプ政権今後4年間の政治的リスク

民主党系の学者・有識者はトランプ政権が以下のような政治的な問題に直面し、4年後の選挙で敗退するか、もしくはその前に辞任に追い込まれるとの見方が多い。政治リスクとしては主に以下の3点が指摘されている。

第1に、共和党の分裂である。筆者の米国出張からの帰国後、すでにオバマケア代替法案を巡り、共和党内の対立は表面化した。このほか、インフラ投資の拡大、国防費の増額、政府支出拡大に必要な財源確保の方法等トランプ政権の重要政策を巡って共和党内での対立が続き、政策運営が停滞する可能性が指摘されている。そうなれば、トランプ政権は国民に対する選挙公約を実行できなくなり、信認を失い、4年後の大統領選挙で敗退する可能性が高い。

第2に、上記の政策停滞がより早期かつ深刻な形で表面化する場合、2018年の中間選挙で共和党が大敗し、現在共和党が上下両院とも過半数を占めている議会の主導権が民主党に移る可能性もある。そうなれば、議会との対立が一段と激化し、政策停滞に拍車がかかるため、上記のシナリオが実現する可能性はさらに高まる。

第3は、弾劾による辞任である。大統領選挙期間中にトランプ陣営がロシアと接

² 2016年米国貿易赤字相手国順位：1位＝中国（米国赤字幅3,470億ドル）、2位＝日本（同689億ドル）、3位＝ドイツ（同649億ドル）、4位＝メキシコ（同632億ドル）、5位＝アイルランド（同359億ドル）

触を持った関係で、すでに国家安全保障担当補佐官だったフリン氏が辞任に追い込まれたが、その問題はまだ決着がついていない。トランプ大統領自身とロシアの関係に関する疑念が指摘されており、FBIが捜査中であることを表明した。もしトランプ大統領が大統領選挙においてロシアから支援を受けていたことなどが明らかにされれば、弾劾による辞任に追い込まれる可能性が高い。

3. トランプ大統領－安倍首相会談の評価

(1) 面談の成功に対する高い評価

2月9日～13日の安倍首相・岸田外務大臣の訪米に際して、安倍首相とトランプ大統領は公式会談のほか、昼食会、夕食会、ゴルフ等を通じて緊密なコミュニケーションを図り、個人的な信頼関係を構築した。

これについて日米関係に詳しい政府関係者、有識者、学者の多くが、「Prime Minister Abe did a good job.」、「He was pretty good.」といった表現で高く評価している。

安倍首相はトランプ大統領に対して日米同盟の重要性を強調するなど、日本問題に関するガイダンスを行ったことにより、日米関係はリーズナブルな軌道の上に乗った。今後もトランプ大統領は安倍首相に相談することになると考えられるため、日米関係のリスクを軽減する土台が形成された、といった指摘があった。

この訪米の成功により、日米間では外務大臣－国務長官会談に続いて、ペンス副大統領－麻生副総理兼財務大臣会談、2+2会合（両国の外務・防衛大臣がともに出席）等の実施も決まり、通常1年間をかけてこなす重要日程が極めて短期間のうちにセットされることとなった。このため国務省等の日本関係部門は多忙を極めた由。

(2) 安倍首相の外交手腕に対する評価

上記の安倍首相訪米について、事前には、トランプ大統領、安倍首相とも保守的な姿勢の強い政治家であるため、両者のケミストリーが合わないのではないかとの懸念があった。また、民主党のオバマ前大統領と直前まで良好な関係を保ちながら、米国の大統領とは言え、対立政党である共和党のトランプ大統領といきなり親密になるのは難しいと考えられていた。

しかし、オバマ大統領はビジネスライクな性格であるため、安倍首相がトランプ大統領に接近しても感情を害することはなかったと見られている。とくにトランプ大統領の選挙勝利後、オバマ前大統領の在任中とともに真珠湾を訪問したことで、うまくバランスを取ったのではないかと指摘がある。

一方、トランプ大統領は、ビジネスマン出身でありながら、ビジネスライクではなく、夕食やゴルフといった交友関係を重視するタイプであるため、今回の安倍首相とともに長時間を過ごした効果は大きかった。これが首脳会談の大成功につながったと評価されている。

この成功の背景にはトランプ大統領の細やかな配慮も大きかったとの指摘³もある。フロリダ州パームビーチにあるトランプ氏の別荘での夕食会には、2月6日にスーパーボウルで劇的な歴史的勝利を飾ったばかりのペイトリオッツのオーナーを同席させた。さらに、翌日のゴルフには有名ゴルファーのアーニー・エルスをともにラウンドさせるなど、米国流に最高のおもてなしで盛り上げた。

(3) 日米関係安定確保の条件

以上のように、現時点では首脳会談の大きな成功により、日米両国は良好な関係を保持している。しかし、これが今後も中期的に日米関係の安定持続を保証するものではないとの指摘も多く聞かれた。

トランプ大統領自身がその日の気分で考え方が大きく変化する性格であるうえ、トランプ政権内部で政策をリードするグループ間の主導権争いも将来の不安材料である。

そうしたリスクを前提に、今後の日米関係の安定確保を図るには以下の2つの努力が不可欠であると見られている。

第1に、対話の継続である。上記の首脳会談の成功に加えて、日米間では、2+2会合（両国の外務・防衛大臣がともに出席）、ペンス副大統領－麻生副総理兼財務大臣の経済対話、経済産業大臣・商務長官会談など、主要閣僚間の対話が継続的に行われることが重要である。これらを通じて、日米間の相互理解が深まれば、政策協力の機会も拡大し、両国の関係緊密化に資する。

第2に、米国内での情報発信である。トランプ大統領は米国内の雇用創出を重視しているが、日本企業は米国各地で多くの工場を有して多数の米国人従業員を雇用しており、すでに米国における雇用創出に非常に大きな貢献をしている。また、様々な文化・スポーツ交流を通じて日米間には太い心の絆も根付いている。ただし、こうした事実を認識していない米国人も多いことから、今後はより積極的かつ有効にこうした事実に対する理解を深めるための情報発信を強化していくことが必要である。その際、米国メディアの多くはトランプ政権と対立していることから、メディアではなく、ローカルベースでソーシャル・メディア等を通じて情報発信を行う努力が求められる。

また、政府主導の情報発信は、政権交代や各省の政策方針の変化等に伴い、その方向がしばしば短期的に変化して、米国社会に定着しにくいという欠陥があるとの評価がある。そうした問題点を克服するためには、政府が米国各地に進出している日本企業が所属する地域別の組織・団体に対して補助金を付与し、民間主体の情報発信体制を定着させていく努力の重要性も併せて指摘されている。

³ 週刊エコノミスト3月7日号「ワールド・ウォッチ」（毎日新聞 会川北米総局長）に詳しく紹介されている。会川氏は安倍首相のフロリダ訪問に同行。

(4) 米国の TPP 離脱後の日本の対応について

日米関係については、今後安倍政権が米国の TPP 復帰を強く求める場合、それが日米間の関係悪化の火種となるリスクが指摘されている。

今後の日本政府の TPP 問題への対応について、日米関係の著名な専門家等は、日本は米国を復帰させることが唯一の解決策と考えるべきではないし、そうしたことを目指すやり方はトランプ政権に対して有効ではないと述べた。逆に、日本から他の参加国に対して、米国抜きでも縮小版の TPP を成立させる努力の継続を働きかけるべきであると主張している。

4. トランプ政権の対中外交

(1) 外交関係人事の停滞

トランプ政権の外交政策に関して、殆どの有識者・学者等が一様に指摘する問題は幹部人事任命の難航による政策運営の停滞である。

政権内部で外交政策を担う部門は国家安全保障会議、国務省、商務省、USTR といった外交・通商部門はもちろん、それ以外の各省に数多くあり、外交関係の幹部人材だけで 100 名以上のポリティカル・アポインティーの任命が必要になると言われている。この人事の任命が大きな壁にぶつかって難航している。

トランプ政権では大統領選挙期間中にトランプ大統領を批判した人物は政権内のポストには採用しない方針を掲げている。ところが、大統領選挙期間中にトランプ大統領の外交方針に反対する公開書簡に署名した外交専門家は百数十名に達しており、その中には新政権のポリティカル・アポインティー候補者である数多くの共和党系元政府高官等を含んでいる。このため、外交政策を担う有能な人物を各部門で任命しようとしても、ホワイトハウスのトランプ大統領側近から拒絶されて決められない状況にある。

他方、仕事の性格上、そうした政治的な動きをとっていなかった軍人や財界人は任命しやすいことから、主要閣僚の多くがいずれかの出身分野の人物によって占められている。

上述のような幹部人事任命上の制約の影響が最も深刻に生じているのは国務省と国防総省であると言われている。とくにティラーソン国務長官は国務副長官（以前の国務次官に相当）2 名のうち 1 名を任命できただけで、その下の国務次官補は殆どが空席のまま、ほぼ孤立状態が続いている。このため外交政策を担う国務省の多くの重要機能が停滞している模様。

通常であれば、政権内の重要幹部人事は政権発足後 3~5 か月で任命されるが、トランプ政権では本年末まで待っても埋めることができない可能性すらあると見られており、その影響は深刻である。

(2) 対中外交に影響力をもつ人物

こうした状況下、日米外交については上述の通り、今のところ非常に順調である

が、今後の米中関係については懸念材料が多い。

現時点でトランプ政権において対中外交方針の策定に強い影響力を有するのは、ティラーソン国務長官、マティス国防長官、マクマスター国家安全保障担当補佐官、コーン NEC 委員長、ジャスター経済担当大統領次席補佐官らであると言われていいる。米国の多くの外交専門家はティラーソン国務長官が国務省内の重要人事を決定できずにいるため、身動きがとれず、政権内でも影響力が小さい状態にあるとの見方をしている。しかし、政権に近い筋からの情報によれば、対中外交を含むアジア外交の政策方針策定については同氏が中心メンバーの一人である由。今のところ対中強硬姿勢を主張するナヴァロ国家通商会議担当大統領補佐官やバノン主席戦略官、ロス商務長官らの影響力は小さいと見られている。

ただし、今後米中関係が悪化し、トランプ大統領自身が対中強硬論に傾くことになれば、上記の勢力図は変化し、ナヴァロ補佐官、バノン主席戦略官らの影響力が強まる可能性は十分あると見られている。

(3) 米中関係の火種

①北朝鮮への対応

米国内の中国・アジアの有識者・学者が、米中関係に関して、当面最も懸念している問題は北朝鮮問題である。

トランプ政権は北朝鮮がミサイル発射による対米牽制行動をとったことに対し、北朝鮮に対する武力攻撃を含むあらゆる選択肢を検討し、強い態度で臨むスタンスを示している。

4月に予定されているトランプ大統領・習近平主席初の米中首脳会談において、北朝鮮への対応が主要議題の一つになると予想されている。トランプ大統領は習近平主席に対して、中国から北朝鮮に対してより強く厳しい対応をとるよう要求すると見られている。中国はすでに北朝鮮向け石炭の輸出停止を制裁措置として実施する旨発表した。しかし、それによって北朝鮮が中国からの要求に耳を貸す可能性は殆どないとの見方が一般的である。

その場合、トランプ大統領は習近平主席に対して、食糧や石油の輸出停止といったさらに厳しい対応を求める可能性がある。しかし、これは北朝鮮経済を崩壊させ、大量の難民が中国の東北3省にあふれ出るリスクが高いため、中国としてはこれを呑むことはできないとの見方が多い。そうなればトランプ大統領と習近平主席の会談が決裂し、米中関係が急速に悪化すると民主党系の専門家は予想している。

②台湾をめぐる「1つの中国」問題

トランプ大統領は就任前から、中国と台湾に関する「1つの中国」（中国と台湾は不可分であり、一つの国家「中国」であるという政治的見解<知恵蔵から引用>）という考え方に対して疑問を呈し、波紋を広げていた。しかし、大統領就任後の2月9日、習近平主席との電話会談の中で、「1つの中国」という原則を尊重するこ

とに同意したと報じられている。

しかし、ある中国政治の専門家は、この問題が決着したと見るのは早いと見ている。当日の電話会談の内容を説明するホワイトハウスのHPに掲載されている文章表現では、「President Trump agreed, at the request of President Xi, to honor our "one China" policy.」となっている。これは「1つの中国」という考え方を尊重するという直接的な表現ではなく、「習近平主席の求めに応じて、1つの中国政策という考え方を尊重することに同意した」とある。この表現から見ると、トランプ大統領が従来のも米国政府の認識に戻ったと受け止めることは難しい。トランプ大統領は今後も台湾問題を中国との交渉材料に利用しようとしているように見えると指摘した。

③南シナ海問題

トランプ政権は中国の南シナ海問題に対して、前政権より強硬な対応を示す可能性が指摘されている。日本の海上自衛隊に対しても、南シナ海の共同パトロールに参加するよう要請する可能性もあると見られている。

④貿易摩擦

トランプ政権が最も重視する政策は貿易政策ではないかとの見方があることを上記で紹介したが、その最大のターゲットは、群を抜いた対米貿易黒字を記録している中国になることは明らかである。

ただし、米国が強硬に出れば、中国も同様に強硬姿勢で対応し、両国間で貿易戦争が始まるリスクがあると考えられる。米中両国が本格的な貿易戦争に突入すれば、両国とも深刻な経済的打撃を受け、世界経済が大不況に陥るのは明らかである。それは両国にも深刻なダメージを及ぼすことから、何らかの妥協が行われるとの見方も少なくない。

米中間ではこれまで毎年1回米中戦略対話 S&ED の場でハイレベルの意見交換が行われ、意思疎通が図られてきた。今後も名前やスタイルは変わるが、安全保障、経済の分野別に米中間の対話は継続されると見られており、それが上述の問題等の協議の場となることが期待されている。

⑤トランプ大統領－習近平主席会談に関する懸念

安倍首相とトランプ大統領との首脳会談は、夕食会やゴルフを通じて、個人的な親近感が共有され、それが双方にとって良好な結果をもたらした。しかし、習近平主席はそうした親近感を醸し出すことは得意ではないため、安倍首相のような成功を導き出すのは難しいと見られている。加えて、米中間の懸案は日中間の問題よりはるかに深刻な問題が多いため、それが親密なコミュニケーションを阻害する可能性が高いと考えられる。

もし最初の米中首脳会談において両首脳間の決裂が明確になれば、その後の米中

関係は急速に悪化の方向に向かい、外交・安全保障、経済の両面において、様々な問題を巡り対立が深まることが懸念されている。

こうした観点から、近々予定されているトランプ大統領－習近平主席の首脳会談は多くの専門家・学者が注視している。

以上